

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

概要

一、一九七六年いらい毎年減少をつづけてきた労働組合員数は、八〇年には約六万一〇〇〇人ふえ、約一二三六万九〇〇〇人となったが、組合員増は雇用労働者の増加に追いつかず、推定組織率はなお低下をつづけ、三〇・八%に落ちこんだ。

一、産業別にみると、前年に比べて組合員数は農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業で減少したが、その他の産業では増加した。

一、民間企業における単位労働組合員数の変動を企業規模別にみると、対前年比では一〇〇〇人以上規模と一〇〇～二九九人規模で増加、それ以外の規模では減少したが、対七五年比では一〇〇〇人以上規模での減少がなお目立っている。

一、八〇年の組合員数の増加分を増減要因別にみると、実質的新設組合員数から実質的解散組合員数を差し引いた純増分は約九〇〇〇人にすぎず、組合員増は主として既設組合における組合員の増加によるものであった。

一、単一労働組合員数の対前年比増減を主要連合体別にみると、総評は約一〇〇〇人減で約四五万一〇〇〇人、同盟は約一万五〇〇〇人増で二一六万二〇〇〇人、新産別は約一〇〇〇人減で約六万二〇〇〇人、中立労連は約二万一〇〇〇人増で約一三五万八〇〇〇人となり、その結果、総組合員数に占めるそれぞれの割合は、総評三六・八%、同盟一七・五%、新産別〇・五%、中立労連一一・〇%となった。

一、都道府県別に単位労働組合員数の増減をみると、八〇年には前年に比べて大阪、兵庫をふくむ一三府県で減少したが、その他の三四都道府県で増加した。増加幅が大きかったのは、東京、埼玉、北海道、茨城、千葉、栃木、愛知、福岡であった。

一、総評は八〇年七月開催の第六一回定期大会で採択した八〇年度運動方針のなかで、「未組織の組織化を含む組織拡大」を最重点課題とする組織方針をきめた。同盟は八〇年一月の第一六回定期全国大会で八〇～八一年の運動方針を採択し、そのなかで「八〇年代のきびしい経済環境のなか」で雇用創出、インフレ抑制、労働者生活向上をめざして組織の拡大強化をはかる方針をきめた。

一、産業別組織の動きとして注目されるのは、(1)全鉱と製錬労協が非鉄金属産業労働組合の総連合協議会結成をめざして組織検討委員会を発足させたこと、(2)全日自労、全国建設とその他三三単組が統一して、八〇年八月に全日自労建設一般労働組合(略称・建設一般全日自労)を発足させたこと、(3)電通共闘が八〇年九月に電気通信情報産業労働組合連合(略称・電通労連)に改組されたこと、(4)全国電労協が改組され、八一年三月に全国電力関連産業労働組合総連合(略称・電

力総連)を発足させたことなどである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---